



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小林 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務・経理本部長 (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	105,461	7.5	△1,021	—	△2,658	—	△3,032	—
2021年3月期第1四半期	98,097	△9.9	△5,254	—	△7,416	—	△5,671	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △2,724百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △4,778百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△31.46	—
2021年3月期第1四半期	△58.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	532,260	147,365	26.7
2021年3月期	541,982	175,037	31.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 142,291百万円 2021年3月期 169,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	441,000	3.2	17,500	33.7	12,000	29.6	5,000	60.1	—	51.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	102,541,528株	2021年3月期	102,541,528株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,159,604株	2021年3月期	6,158,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	96,382,496株	2021年3月期1Q	96,355,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 15
(収益認識関係)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により引き続き深刻な影響を受けております。感染力の強い変異株が拡大し、数度にわたり緊急事態宣言が発出される等、収束時期が見通せない中で各種経済活動も不安定な状況が続いています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、1,054億6千1百万円と、前年同期比7.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるベルリッツ事業の減収があったものの、国内教育事業において、学校向け教育事業の受注増、塾・教室事業の顧客数増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったこと、及び中国事業において、前期は新型コロナウイルス感染症の影響により教材発送を一時休止したものの、当期は正常に発送を行ったことによる増収があったことです。

利益面では、増収による増益等により損失が縮小し、10億2千1百万円の営業損失（前年同期は52億5千4百万円の営業損失）、26億5千8百万円の経常損失（前年同期は74億1千6百万円の経常損失）、30億3千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は56億7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、504億9千5百万円と、前年同期比17.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったものの、学校向け教育事業の受注増、塾・教室事業の顧客数増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったことです。

利益面では、増収による増益等により損失が縮小し、13億6百万円の営業損失（前年同期は51億5千万円の営業損失）となりました。

[Kids & Family事業]

Kids & Family事業の売上高は、171億6千2百万円と、前年同期比6.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、収益認識会計基準等の適用による通信販売事業の減収があったものの、中国事業において、前期は新型コロナウイルス感染症の影響により教材発送を一時休止したものの、当期は正常に発送を行ったことによる増収があったことです。

営業利益は、増収による増益等により、6億9千5百万円と、前年同期比56.6%の増益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、312億6千3百万円と、前年同期比4.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比11ホーム拡大したこと、及び収益認識会計基準等の適用による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益の一方で、要員増による労務費の増加や、販促費及び修繕費の増加等により、17億1千万円と、前年同期比14.8%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、64億1千7百万円と、前年同期比28.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が前期に比べ当期はより大きかったことによる、語学レッスン数の減少等による語学教育事業の減収、及び米国への留学生の減少等による留学支援事業の減収があったことです。

利益面では、減収による減益の一方で、コスト削減による効果等により損失が縮小し、12億7千3百万円の営業損失（前年同期は14億7千1百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、47億2千8百万円と、前年同期比3.4%の減収となりました。

利益面では、3千8百万円の営業損失（前年同期は2億4千9百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,797	3,344	88.1	12,529
中学講座事業(注4)	7,897	7,680	97.3	28,810
小学講座事業	16,132	16,244	100.7	62,346
学校向け教育事業	8,518	12,123	142.3	55,008
その他(注2、4)	6,790	11,094	163.4	45,707
小計	43,136	50,487	117.0	204,402
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,793	5,036	105.1	19,801
海外こどもちゃれんじ講座事業	5,789	7,078	122.3	26,531
その他(注2)	5,531	5,038	91.1	25,523
小計	16,115	17,153	106.4	71,856
介護・保育事業	29,959	31,263	104.4	123,807
ベルリッツ事業	8,818	6,341	71.9	26,401
その他(注2)	67	215	318.6	1,062
合計	98,097	105,461	107.5	427,531

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 当第1四半期連結会計期間の期首から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
3. 当第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用しており、当第1四半期連結累計期間の販売実績については、適用後の方法により作成しております。
4. 当第1四半期連結累計期間において、「国内教育事業」セグメントの「中学講座事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても修正を行っております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	417	370	88.7	1,374
中学講座	1,199	1,167	97.3	4,310
小学講座	3,879	3,947	101.8	15,024
合計	5,496	5,486	99.8	20,709

(Kids & Family事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,343	2,263	96.6	9,870
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,628	3,602	99.3	14,334
合計	5,972	5,865	98.2	24,204

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	24	26	2	25
くらら	40	39	△1	39
グラニー&グランダ	146	153	7	152
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	47	49	2	49
こちち	14	15	1	15
リレ	2	2	—	2
合計	330	341	11	339

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ(米州)	244	264	108.3	996
ヨーロッパ	484	387	79.9	1,475
アジア	339	241	71.0	1,086
合計	1,068	892	83.6	3,558

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz(ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から3月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2021年1月から6月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	2020年1月～6月 累計	2021年1月～6月 累計(速報値)	
アメリカズ(米州)	479	569	118.6
ヨーロッパ	743	789	106.2
アジア	526	501	95.3
合計	1,749	1,860	106.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,322億6千万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、97億2千1百万円減少しました。

流動資産は、2,668億2千9百万円と、前連結会計年度に比べ6.6%、188億6千4百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,576億9千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.4%、6億7千5百万円増加しました。

無形固定資産は、407億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.8%、26億2百万円増加しました。この増加は、主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、669億4千5百万円と、前連結会計年度に比べ9.6%、58億6千5百万円増加しました。この増加は、主に繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,848億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ4.9%、179億5千万円増加しました。

流動負債は、1,704億8千1百万円と、前連結会計年度に比べ3.1%、53億9千7百万円減少しました。この減少は、前受金の増加があったものの、未払金、賞与引当金、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,144億1千3百万円と、前連結会計年度に比べ12.2%、233億4千8百万円増加しました。この増加は、主に収益認識会計基準等の適用により受入人居保証金の減少があったものの、新たな方法により算定した契約負債の受入人居金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,473億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ15.8%、276億7千2百万円減少しました。この減少は、主に収益認識会計基準等の適用による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,012	179,140
受取手形及び売掛金	29,103	27,807
有価証券	5,951	4,948
商品及び製品	26,065	20,706
仕掛品	3,592	3,445
原材料及び貯蔵品	1,876	1,689
その他	69,510	30,642
貸倒引当金	△1,416	△1,551
流動資産合計	285,694	266,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,208	28,325
土地	35,080	34,969
リース資産(純額)	85,806	85,899
その他(純額)	8,920	8,498
有形固定資産合計	157,016	157,692
無形固定資産		
のれん	10,177	12,339
その他	28,013	28,453
無形固定資産合計	38,190	40,793
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	16,843
その他	44,448	50,138
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	61,080	66,945
固定資産合計	256,287	265,430
資産合計	541,982	532,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,079	10,263
1年内返済予定の長期借入金	241	90
未払法人税等	2,358	1,143
前受金	106,845	115,194
添削料引当金	248	—
賞与引当金	7,888	3,551
返品調整引当金	338	—
その他	43,877	40,238
流動負債合計	175,878	170,481
固定負債		
社債	10,025	10,025
長期借入金	28,231	28,211
リース債務	95,610	96,167
受入居金	—	59,946
役員退職慰労引当金	84	87
退職給付に係る負債	8,071	8,282
その他	49,041	11,692
固定負債合計	191,065	214,413
負債合計	366,944	384,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,739	13,739
資本剰余金	29,631	29,631
利益剰余金	151,434	123,736
自己株式	△21,362	△21,362
株主資本合計	173,443	145,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	993
為替換算調整勘定	△5,851	△5,379
退職給付に係る調整累計額	1,016	932
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△3,453
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,157	4,968
純資産合計	175,037	147,365
負債純資産合計	541,982	532,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	98,097	105,461
売上原価	62,325	64,047
売上総利益	35,771	41,414
返品調整引当金戻入額	377	—
返品調整引当金繰入額	325	—
差引売上総利益	35,823	41,414
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	3,989	4,247
広告宣伝費	3,046	3,497
給料及び手当	8,129	8,286
賞与引当金繰入額	1,283	1,251
退職給付費用	331	282
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	158	140
その他	24,136	24,725
販売費及び一般管理費合計	41,077	42,435
営業損失(△)	△5,254	△1,021
営業外収益		
受取利息	123	124
固定資産賃貸料	85	85
補助金収入	7	158
その他	358	176
営業外収益合計	575	544
営業外費用		
支払利息	1,425	1,561
固定資産賃貸費用	34	30
為替差損	941	375
その他	335	214
営業外費用合計	2,737	2,181
経常損失(△)	△7,416	△2,658
特別利益		
固定資産売却益	—	222
特別利益合計	—	222
特別損失		
減損損失	289	—
臨時休業等による損失	542	—
特別損失合計	832	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,248	△2,435
法人税等	△2,072	514
四半期純損失(△)	△6,175	△2,950
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△504	81
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,671	△3,032

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,175	△2,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	△173
為替換算調整勘定	863	474
退職給付に係る調整額	16	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	1,397	225
四半期包括利益	△4,778	△2,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,303	△2,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△474	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,248	△2,435
減価償却費	4,643	4,563
減損損失	289	—
引当金の増減額(△は減少)	△4,092	△4,719
その他の損益(△は益)	1,277	1,297
売上債権の増減額(△は増加)	1,684	2,103
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,161	5,972
未収入金の増減額(△は増加)	29,801	40,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,642	△3,898
未払金の増減額(△は減少)	△5,593	△7,304
前受金の増減額(△は減少)	1,574	2,258
その他の資産・負債の増減額	580	259
小計	21,435	38,245
利息及び配当金の受取額	120	118
利息の支払額	△1,426	△1,562
法人税等の支払額	△5,742	△3,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,387	33,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△879	△1,392
ソフトウェアの取得による支出	△2,568	△2,847
投資有価証券の取得による支出	△83	△601
投資有価証券の売却による収入	192	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,181	△2,819
定期預金の純増減額(△は増加)	△72	△9
その他	8	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,585	△7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△171
配当金の支払額	△2,366	△2,361
リース債務の返済による支出	△795	△836
その他	△255	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	△3,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,378	24,211
現金及び現金同等物の期首残高	142,881	144,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,260	168,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

国内教育事業における通信教育事業「進研ゼミ」について、従来、受講完了月をもって収益を認識し、将来の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を「添削料引当金」として計上しておりましたが、教材の提供に係る収益は顧客が合意された仕様であることを確認した時点、添削指導に係る収益は添削された答案を顧客に提供した時点において認識する方法に変更しております。

次に、Kids & Family事業における通信販売事業について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、Kids & Family事業及び国内教育事業における書籍等の出版について、従来、出版物の返品による損失に備えるため、当該事業に係る売掛金残高に対して一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

さらに、介護・保育事業における入居介護サービスについて、従来、入居金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度においては従来の方法で算定していた固定負債を「その他(受入居保証金)」37,469百万円として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては新たな方法により算定した契約負債を「受入居金」59,946百万円として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は963百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,256百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、社債その他の債券については、取引金融機関から提示された価格を四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価を最もよく表すための観察可能なインプットを最大限利用して算定した時価をもって、四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,136	16,115	29,959	8,818	98,029	67	98,097	—	98,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	6	11	150	181	4,830	5,011	△5,011	—
計	43,149	16,121	29,970	8,968	98,210	4,897	103,108	△5,011	98,097
セグメント利益 又は損失(△)	△5,150	444	2,008	△1,471	△4,168	△249	△4,417	△836	△5,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△836百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△863百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,487	17,153	31,263	6,341	105,246	215	105,461	—	105,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8	—	75	91	4,513	4,605	△4,605	—
計	50,495	17,162	31,263	6,417	105,338	4,728	110,067	△4,605	105,461
セグメント利益 又は損失(△)	△1,306	695	1,710	△1,273	△173	△38	△211	△809	△1,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△809百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△878百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、㈱プロトメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,458百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、「グローバルこどもちゃれんじ事業」を「Kids & Family事業」に名称変更し、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのKids & Family事業を「その他」から「Kids & Family事業」セグメントに、Worldwide Kids事業を「国内教育事業」セグメントから「Kids & Family事業」セグメントにそれぞれ変更しております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「Kids & Family事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアにおける幼児向けを中心とした通信教育事業、通信販売事業、及び雑誌の出版等を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、従来の方法と比べた場合の当第1四半期連結累計期間の各セグメントへの影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高の増減	セグメント利益の増減
国内教育事業	△1,043	△741
Kids & Family事業	△478	25
介護・保育事業	558	558

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2021年6月1日付で㈱プロトメディカルケア(本社:東京都千代田区)の発行済全株式を取得いたしました。

これにより、同社及びその子会社2社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱プロトメディカルケア

事業の内容 医療・介護・福祉業界における人材紹介、人材派遣サービス業並びにこの業界に関わる商品、サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱プロトメディカルケアは、「CHANGING COMPANY～未来に向けて変化し続ける会社～」の企業目標のもと、業界最大級の介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」、業界有数の求人数を保有する介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」、有料老人ホーム・介護施設の検索サイト「オアシスナビ」、看護師専門求人サイト「ナースエージェント」の運営に加え、介護士・看護師専門の人材派遣、福祉用具のレンタルサービス等を提供しております。

当社は、2020年11月に中期経営計画「コア事業の進化と新領域への挑戦」を公表し、その中で介護領域においては、人材紹介事業の拡大を介護事業の重要な成長戦略のひとつとして位置付けております。当社は、㈱プロトメディカルケアを連結子会社化することにより、介護領域の事業拡大のスピードを高め、介護のリーディングカンパニーとして、高齢者の「自分らしく生きる」を支えるという社会課題の解決に、より大きな役割を果たしてまいります。

(3) 企業結合日

2021年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによりです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,250 百万円
取得原価		4,250

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,458百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
通信教育事業	27,270	12,693	—	—	39,963	—	39,963
学校向け教育事業	12,123	—	—	—	12,123	—	12,123
塾・教室事業	9,550	—	—	—	9,550	—	9,550
通信販売事業	—	979	—	—	979	—	979
入居介護サービス 事業	—	—	27,530	—	27,530	—	27,530
語学教育事業	—	—	—	5,870	5,870	—	5,870
留学支援事業	—	—	—	470	470	—	470
その他	1,543	3,480	3,733	—	8,756	215	8,972
顧客との契約から 生じる収益	50,487	17,153	31,263	6,341	105,246	215	105,461

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2021年7月9日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2021年8月5日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月9日開催の取締役会及び2017年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の業務執行取締役に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、新たに、上記目的に加え、2018年7月6日開催の取締役会において、当社の執行役員（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の幹部社員に対して、より長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えるとともに、株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することをそれぞれ決議しました。さらに、2021年7月9日開催の取締役会において、当社の主要子会社である㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員（当社の業務執行取締役、グループ執行役員及び本部長を兼ねる者を除きます。）、並びに㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役及び本部長を兼ねる者を除きます。）に対しても、同様の目的で譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年8月5日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 29,687株
(3) 発行価額	1株につき2,763円
(4) 発行総額	82百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,381.5円
(6) 資本組入額の総額	41百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	2021年8月5日から2024年8月4日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の業務執行取締役3名 合計13,058株 当社のグループ執行役員及び本部長（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。）11名 合計7,953株 ㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員（当社の業務執行取締役、グループ執行役員及び本部長を兼ねる者を除く。）7名 合計5,061株 ㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役及び本部長を兼ねる者を除く。）5名 合計3,615株